

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

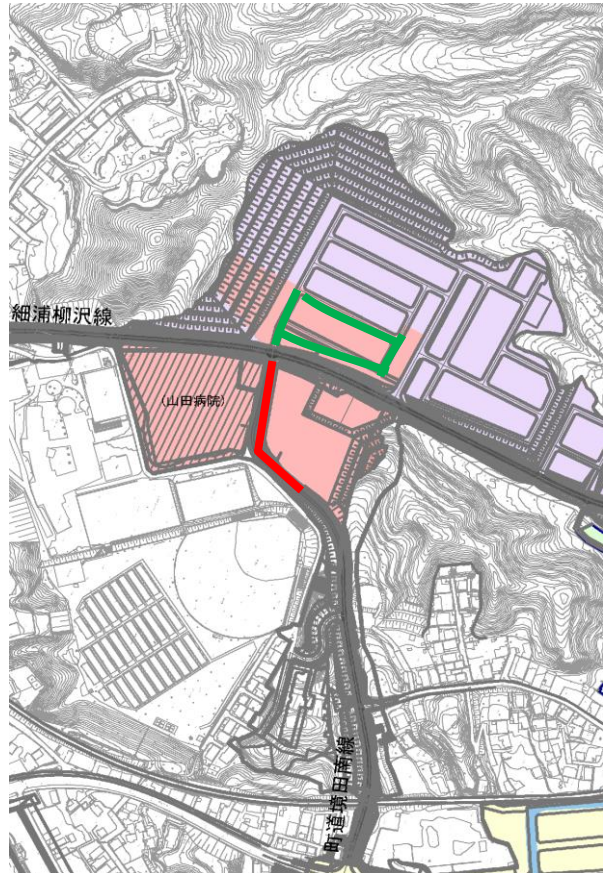
平成29年3月時点

(前回提出：平成27年11月24日)

事業番号	★ D 15 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区津波復興拠点飲用水供給施設整備事業
全体事業費	37,619 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区津波復興拠点整備事業の公共防災エリア造成に伴い必要となる飲用水供給施設を布設するものである。



【当面の事業概要】

<平成27年度>

・ 測量試験費	1,331千円
・ 本工事費	3,308千円
計	<u>4,639千円</u>

<平成29年度>

・ 測量試験費	1,682千円
・ 本工事費	31,298千円
計	<u>32,980千円</u>

事業費合計 37,619千円

	平成27年度実施箇所
	平成29年度実施箇所

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	4,639千円	平成27年度事業費	H27. 11. 24
今回提出額	32,980千円	平成29年度事業費	
合 計	37,619千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 5	
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等策定支援事業（調査）	
全体事業費	27,105（千円）	（前回提出時 28,304 千円： 1,199 千円の減）

※減額の内訳 平成27年度事業実績による減額

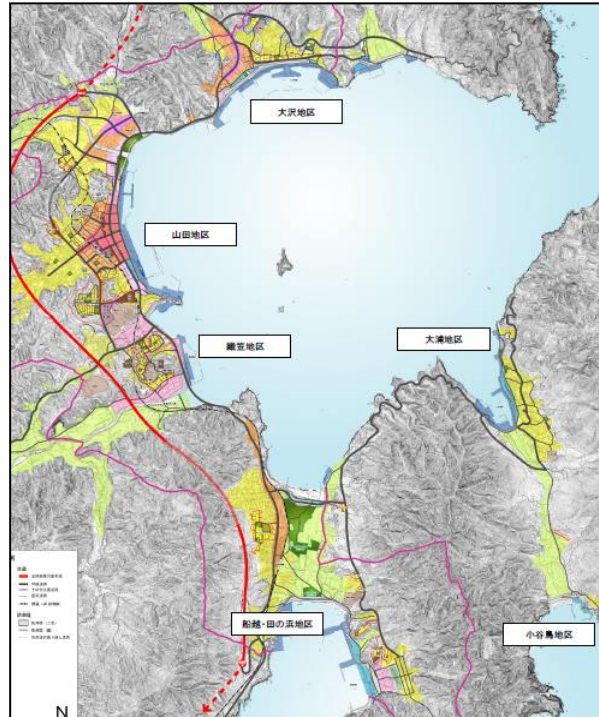
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

これまで町では、各地区のまちづくりのハード整備計画については区域や計画人口（戸数）といった事業規模・内容を検討するとともに、新たな市街地や集落形成を見込んだ建築物の規制や誘導のあり方の見直しなど、全町的視点から土地利用方針の検討を行ってきたところである。

平成27年度からはこれまで進めてきた上記検討の成果をもとに、復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する詳細検討を各事業地区単位で行うものである。

土地利用方針図（作成中）のイメージ



2. 事業（委託業務）の内容

(単位：千円)

年度	業務内容	今回提出額	(前回提出時)	増減
平成26年度	復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する調査等	13,304	13,304	0
平成27年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（織笠地区）	3,801	5,000	▲ 1199
平成28年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（大沢、船越・田の浜地区）	5,000	5,000	0
平成29年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等（山田地区）	5,000	5,000	0
合 計		27,105	28,304	▲ 1199

※特に関連する基幹事業：D-17

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	18,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	▲ 4,696千円	平成26年度事業費(入札差金の減)	H27. 9. 17
	5,000千円	平成27年度事業費	
	5,000千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
今回提出額	▲ 1,199千円	平成27年度事業費(入札差金の減)	
	5,000千円	平成29年度事業費	
合 計	27,105千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点  
(新規事業)

事業番号	★ D 17 - 3 - 8
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理清算業務実施事業
全体事業費	5,832 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）にあたり、換地処分後の清算事務手続の業務を実施するものである。

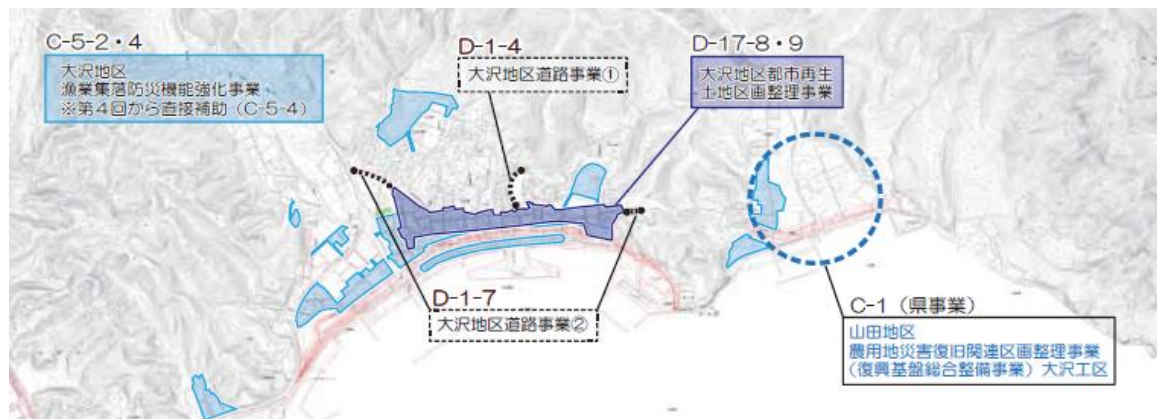
【事業概要】

(単位：千円)

年度	事業内訳	事業費	備考
H29	測量試験費	5,832	清算金徴収交付資料等作成、租税特別措置法資料作成、その他協議事務
事業費合計		5,832	

【事業位置図】

※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

(単位：千円)

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	0		
今回提出額	5,832	平成29年度事業費	
合計	5,832		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

(前回提出：平成28年4月1日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区（低地部）都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	694,521（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区（国道45号線沿い低地部）土地区画整理事業区における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

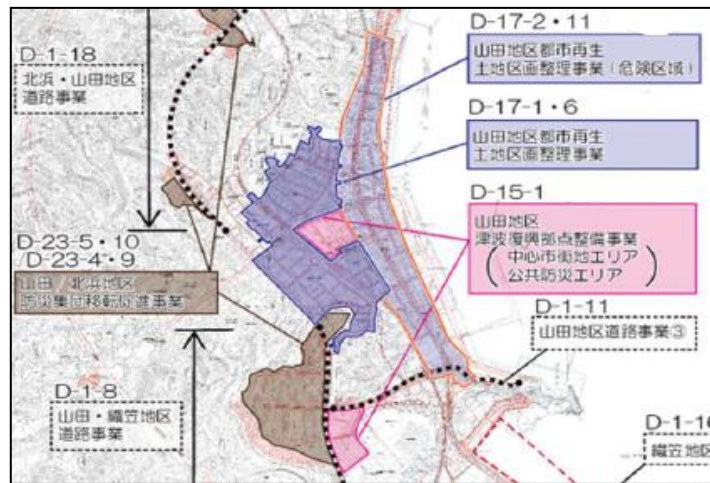
(単位：千円)

年度	事業内訳	事業費			備考
		前回提出時	今回提出	増減	
H27	実施設計等	14,351	14,351	0	
	本工事費	0	0	0	
	年度計	14,351	14,351	0	
H28	実施設計等	3,588	32,679	29,091	
	本工事費	169,145	140,054	▲ 29,091	
	年度計	172,733	172,733	0	
H29	実施設計等	0	0	0	
	本工事費	304,462	304,462	0	
	年度計	304,462	304,462	0	
H30	実施設計等	0	0	0	
	本工事費	202,975	202,975	0	
	年度計	202,975	202,975	0	
事業費合計		694,521	694,521	0	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	149,667千円	平成27年度事業費	H27. 4. 14
	172,733千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
今回提出額	▲ 135,316千円	平成27年度事業費 (入札差金による減) ※前回提出時見込額の確定	
	304,462千円	平成29年度事業費	
合計	491,546千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

(前回提出：平成28年4月1日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 5
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	196,500（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業地内における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期再建を図るものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			備考
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H28	調査設計費等	6,500千円	6,500千円	0千円	
	本工事費等	30,000千円	30,000千円	0千円	
	年度計	36,500千円	36,500千円	0千円	
H29	本工事費等	53,000千円	53,000千円	0千円	
	年度計	53,000千円	53,000千円	0千円	
H30	本工事費等	107,000千円	107,000千円	0千円	
	年度計	107,000千円	107,000千円	0千円	
合計	調査設計費等	6,500千円	6,500千円	0千円	
	本工事費等	190,000千円	190,000千円	0千円	
	年度計	196,500千円	196,500千円	0千円	

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-17-12

【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額	36,500千円	平成28年度事業費	H28.4.1
今回提出額	53,000千円	平成29年度事業費	
合計	89,500千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

(前回提出：平成27年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 8 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田地区復興事業関連鉄道施設調査設計事業
全体事業費	1,529 (千円) (前回提出 3,000千円： 1,471千円の減)

※事業完了による額の確定

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

現在、山田地区においては、当該地区を南北に縦断する鉄道施設の復旧整備が本格化の段階を迎えつつある。

その中でも土地区画整理事業地内においては、地盤嵩上げや道路拡幅等を考慮した施設整備のあり方が課題となっている。

本事業は、山田地区の市街地再編に伴い必要となる、鉄道施設（踏切）の規格・規模等の見直しに係る調査・検討及び設計業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			事業内容
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H27	調査設計費	1,529千円	3,000千円	▲ 1,471千円	調査検討及び設計業務 一式
合計		1,529千円	3,000千円	▲ 1,471千円	

【事業位置図】

● 調査設計対象箇所



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	3,000千円	平成27年度事業費	H27. 9. 17
今回提出額	▲ 1,471千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	
合計	1,529千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全都市再生区画整理調査設計事業-危険区域  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

(前回提出：平成29年1月25日)

事業番号	★ D 17 - 8 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田地区復興事業関連鉄道施設整備事業
全体事業費	105,590 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

現在、山田地区においては、当該地区を南北に縦断する鉄道施設の復旧整備が本格化の段階を迎えつつある。

その中でも土地区画整理事業地内においては、地盤嵩上げや道路拡幅等を考慮した施設整備のあり方が課題となっている。

本事業は、D17-8-1の事業による調査設計業務の成果に基づき、山田地区の市街地再編に伴い必要となる鉄道施設（踏切）の整備を実施するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			備考
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H28	本工事費	650千円	650千円	0千円	
H29	本工事費	86,680千円	86,680千円	0千円	
H30	本工事費	18,260千円	18,260千円	0千円	
合計		105,590千円	105,590千円	0千円	

【事業位置図】

● 整備事業対象箇所



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	650千円	平成28年度事業費	H29. 1. 25
今回提出額	86,680千円	平成29年度事業費	
合計	87,330千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。  
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての都市再生区画整理調査設計事業-危険区域  
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

事業番号	★ D 23 - 1 - 4	(前回提出：平成27年4月14日)
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	織笠地区防災集団移転促進排水施設（仮設処理施設）整備に係る調査設計事業	
全体事業費	2,760（千円）	(前回提出時 2,780千円： 20千円の減)

※事業完了による事業費の確定

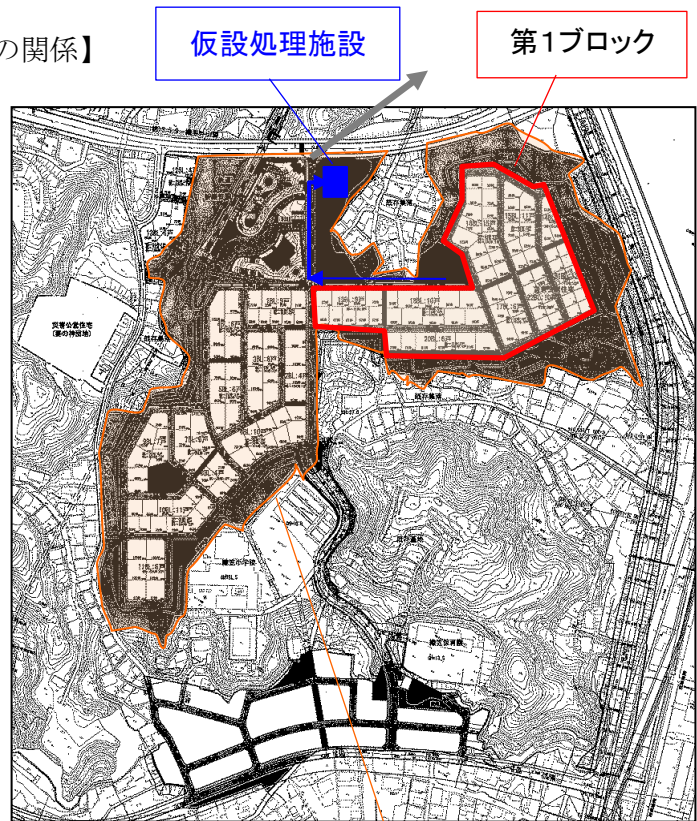
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

平成27年度に住宅再建を開始する織笠地区の防災集団移転促進事業区域における第1団地（第1ブロック）の汚水排水を、終末処理場供用開始までの期間、仮設処理施設で処理する必要がある。

その前提として、下水道法に基づき下水道事業計画を変更しなければならない。

本事業は、当該事業計画変更にあたり必要となる設計図書作成のための情報収集を行うものである。

※関連する基幹事業：D-23-6



D-23-6  
織笠地区防災集団移転事業(第1団地)

【当面の事業概要】 ※実績

		( 前回提出時 )	増減
＜平成27年度＞			
測量試験費	2,760千円	2,780千円	▲ 20千円
事業費合計	2,760千円	2,780千円	▲ 20千円

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	2,780千円	平成27年度事業費	H27. 4. 14
今回提出額	▲ 20千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	
合計	2,760千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。